



第1章 持続可能性と豊かさ

第1節 持続可能性と豊かさをめぐる動き

1 地球の資源の起源

宇宙のちりやガスから誕生した原始の太陽は、やがてその中心で水素からヘリウムが合成される核融合反応を起こし、光を放出するようになったとされます。一方で、太陽を取り巻いていた塵の一部は、集合しながら微惑星をつくり、それらが合体・成長して原始の地球を含む惑星へと進化していきました。

原始の地球が誕生する過程で地球に衝突した無数の小惑星や隕石には、様々な原子が含まれており、これに起源を有する鉱物資源が、現在の私たちの社会経済活動を支えています。

また、植物が陸上に進出して太古の森を創り、動物もその環境の中に上陸することで、陸上でも複雑な生態系が形成され始めました。

これらの動植物が生み出した有機物から肥沃な土壌が生まれることとなります。また、こうした有機物の一部は、地殻変動などで地中深くに埋まり、強力な圧力と膨大な熱が加わることで、長い歳月を経て石油や石炭など、現在の私たちの人間活動を支える化石燃料になったとされています。

現在、私たちが地球から得ている様々な資源は、地球が誕生してから長い年月をかけて作り上げてきた限りあるものであり、人間の時間的なスケールでは再生不可能な地下資源と、持続可能な利用をしなければ永久に損失してしまう生物由来の資源で成り立っています。

2 私たちの豊かな生活と持続可能性

人間活動の中には、環境に対して負荷をほとんど与えないものもあれば、汚染物質等の排出のように環境に著しい負荷を与えるものもあります。しかし、今日、私たちが日々営む活動の過程で、多くの資源を使って

大量生産を行い、生産した製品等を大量に流通させ、消費し、不用物を大量に排出するという側面が大きくなり、様々な環境負荷を与えるようになっていきます。

3 持続可能性と豊かさに関する国際的な認識の進展

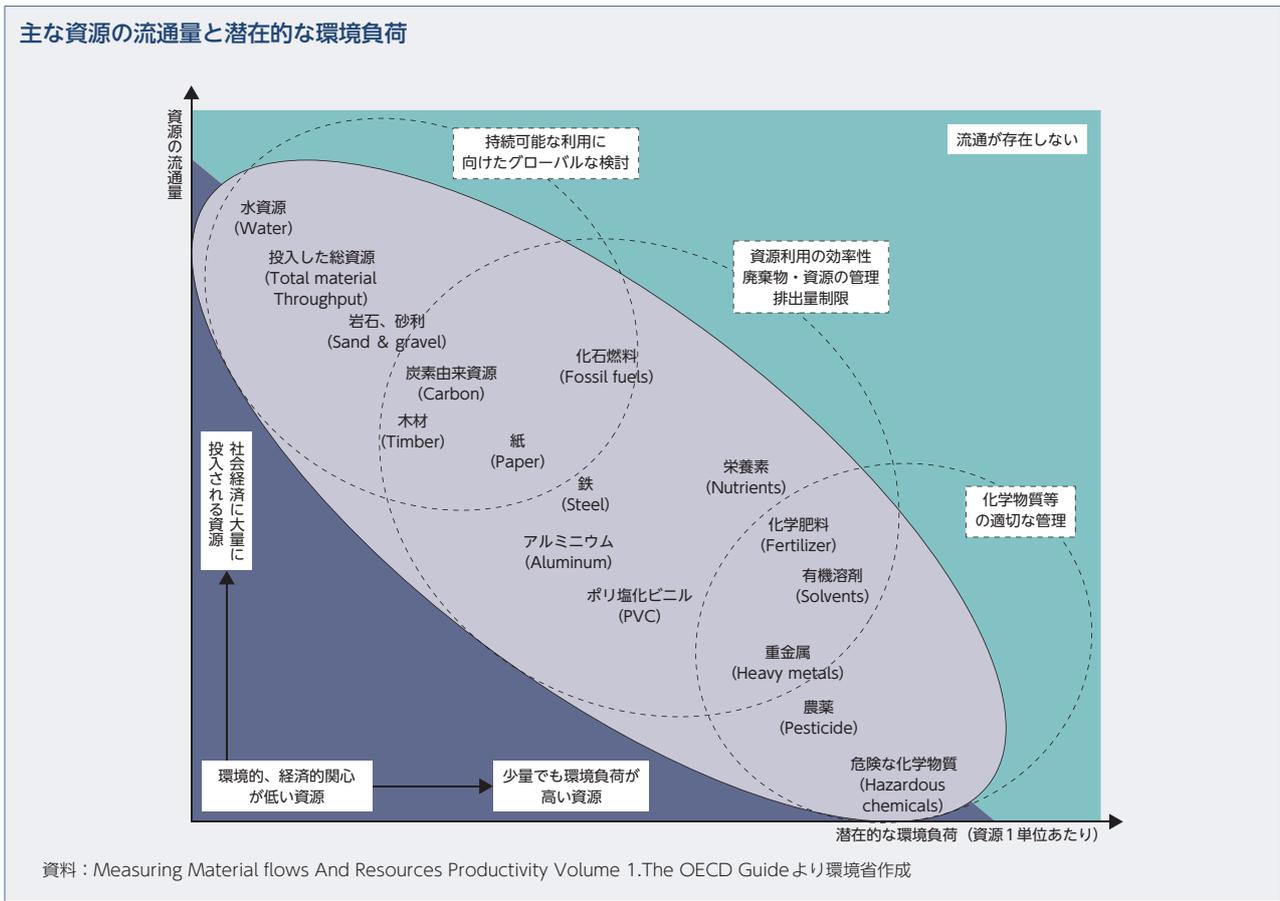
(1) 持続可能な社会の実現に向けた世界の潮流

1972年（昭和47年）にストックホルムで、国連人間環境会議が開催され、ストックホルム宣言によって環境保全を進めて行くための合意と行動の枠組みが形成されました。

こうした中、「持続可能な開発」という用語を一般的

に定着させるきっかけとなったのは、1987年（昭和62年）、我が国の提唱によって国連に設置された環境と開発に関する世界委員会の報告「我ら共有の未来（Our Common Future）」でした。

これらの動きを踏まえ、1992年（平成4年）6月にブラジルのリオデジャネイロで開催された「環境と開発に関する国連会議（地球サミット）」において、「持続可能な開発」という概念が全世界の行動原則へと具体化



されました。

その後、地球温暖化に対する国際的な議論が進み、1997年(平成9年)には、京都で開催された気候変動枠組条約第3回締約国会合において京都議定書が採択されました。

2002年(平成14年)には、南アフリカのヨハネスブルグで開催されたヨハネスブルグ・サミットにおいて、「持続可能な開発に関するヨハネスブルグ宣言」が政治宣言されるとともに、生物多様性条約第6回締約国会議(COP6)がオランダのハーグで開催され、生物多様性の損失速度を2010年までに減少させるという2010年目標が決定されました。

この目標の達成年にあたる2010年(平成22年)10月、愛知県名古屋市において、生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が開催され、生物多様性の保全に関する新たな世界目標となる「愛知目標」や遺伝資源へのアクセスと利益配分(ABS)に関する「名古屋議定書」が採択されました。

(2) 豊かさや持続可能性の評価に向けた世界の取り組み

持続可能性に関する懸念が高まると、真の豊かさや発展とは何かを改めて考えることが重要となります。持続可能な開発については様々な考え方がありますが、前述の「我ら共有の未来」で示された「将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、今日の世代のニ

環境・経済・社会の状況を計測するための国際機関による指標等

年	公表者	成果・報告等
1990 (H2) ~	国連開発計画	人間開発指数(HDI指標)
1996 (H8)	国連持続可能な開発委員会	持続可能な開発指標(CSD指標)
1998 (H10)	世界銀行	諸国民の富はどこに? ~ 21世紀のための資本の測定
2000 (H12) ~	OECD	図表で見る社会(OECD社会指標)
2001 (H13) ~	OECD	OECDキー環境指標(Key Environmental Indicators)
2004 (H16) ~	OECD、世界銀行、EU、国連等	OECD世界フォーラム
2005 (H17) ~	OECD	OECDファクトブック
	OECD	成長に向けて~経済政策改革
2007 (H19) ~	欧州委員会、欧州議会、ローマクラブ、OECD、WWF	Beyond GDP 会議
2009 (H21)	OECD	図表で見る政府2009
	経済パフォーマンスと社会の進歩の測定に関する委員会(CMEPSP)	CMEPSP報告

資料：CMEPSP報告書：Survey of existing approach to measuring socio-economic progress及び内閣府 第1回幸福度に関する研究会(平成22年12月)資料等より環境省作成

ーズを満たすような開発」との定義が広く受け入れられている考え方の一つです。

先に見たような持続可能な社会の実現に向けた取り組みに併せて、経済協力開発機構（OECD）や国連などの国際機関等において、持続可能性や豊かさを評価す

るための指標の開発に関する議論や提言が進められてきており、国際的な潮流となっています。

第2節 持続可能性の検証と豊かさの考察

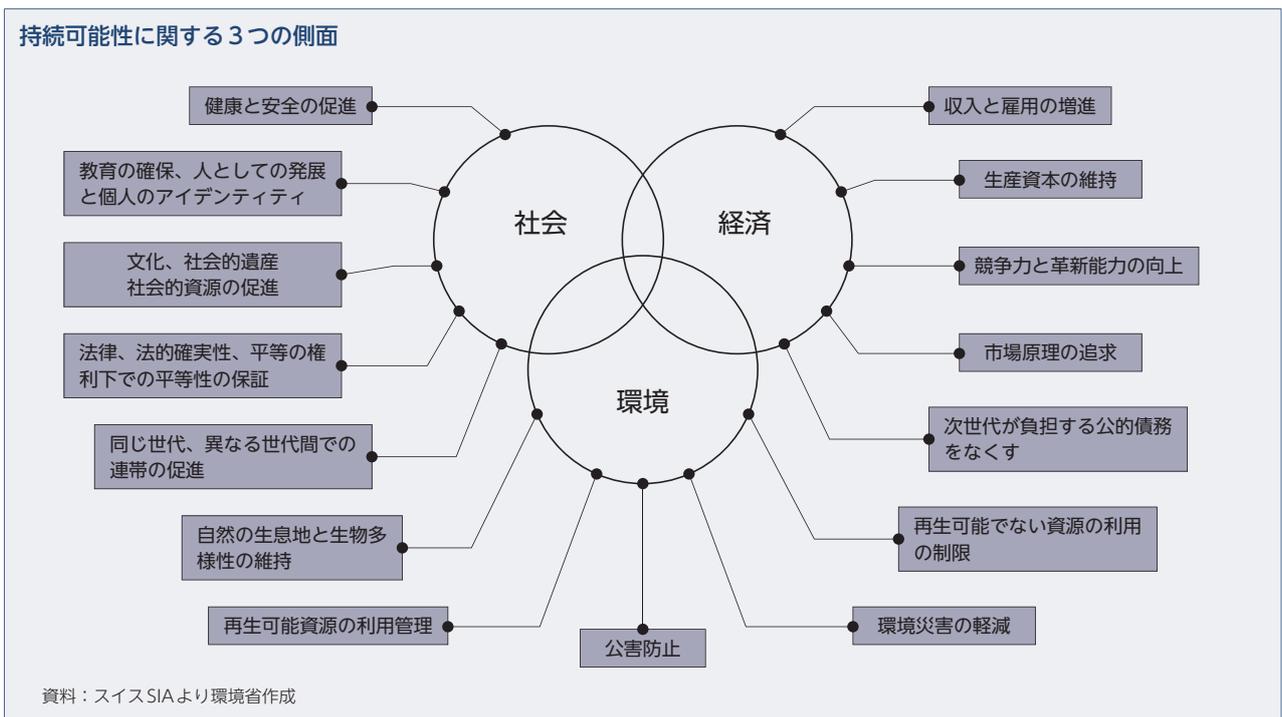
1 世界の持続可能性の現状

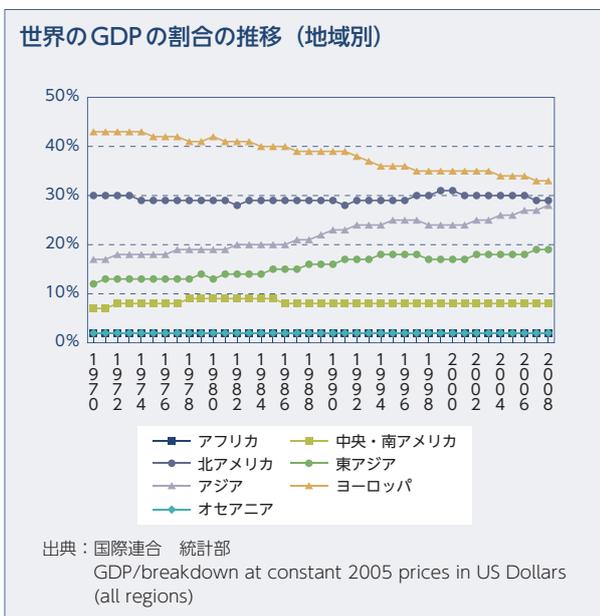
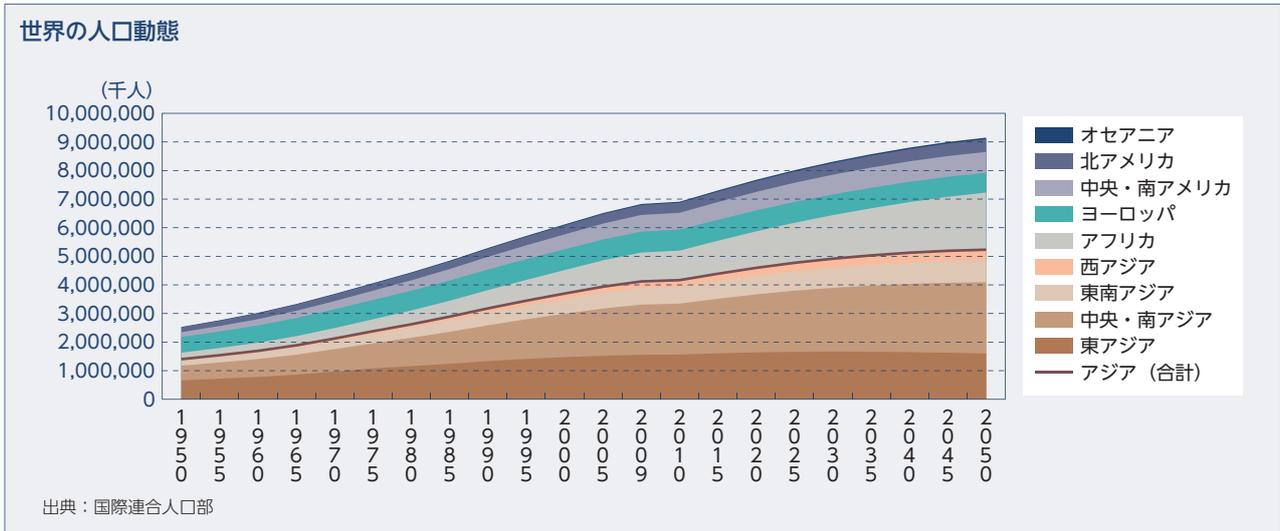
私たちが望む豊かな暮らしは、主に持続可能な環境と経済と社会の3つの側面の安定の上に成り立っていると考えることもできます。その私たちの暮らしが持続可能なものであるのかを検証するためには、地球が生み出す資源を地球環境が許容できる範囲で活用できる環境保全システムが構築・維持されているかどうか（環境の持続可能性）、公正かつ適正な経済活動を可能とする経済システムが構築・維持されているかどうか（経済の持続可能性）、人間の基本的権利や文化的社会的多様性を確保できる社会システムが構築・維持されているかどうか（社会の持続可能性）のそれぞれを考慮する必要があります。

ここで、環境の側面の持続可能性が損なわれれば生活環境の悪化等によって社会の側面の持続可能性に影響を及ぼし、また、自然資源の劣化や枯渇によって経済の側面の持続可能性にも影響を及ぼしうるといったように、環境は、社会と経済の基盤であると考えられます。

近年の世界的に重要な社会変化として、人口動態をあげることができます。1970年には37億人であった世界人口は2009年に68億人と急増しました。国連人口部の推計によると、これまで、中国をはじめとする東アジアやインドをはじめとする中央・南アジアの人口増加に牽引される形で人口増加が進み、今後2050年までは、東アジアの人口増加傾向が緩やかになりつつ、中央・南アジアでの人口増加が依然として顕著で、また、アフリカでの人口増加傾向が加速するとされています。

1970年（昭和45年）から2009年（平成21年）までの経済動向としては、特に中国におけるGDP成長が顕著で、東アジアを中心とするアジア経済の伸びがみられます。一方で、アフリカでは、人口増加の傾向に比してGDPの伸びが見られず、1日1.25ドル以下で生活をする貧困層の割合が1980年代から2005年まで5割を超えており、地球規模での社会経済的な格差は拡大しつつあると考えられます。





や農地開拓による森林伐採が顕著に進んでいると考えられます。

また、これに加えて、食料需要の増加等の背景もあって、近年、アフリカ、南アメリカ、東南アジアの熱帯地域を中心に農地面積が拡大して森林面積は減少する傾向にあります。

さらに、違法伐採若しくは公的な機関の把握できない森林伐採は、公的な統計データに反映されないため実際の森林伐採量は公表されている数値より高いことが懸念されています。

(3) 食料需給の変化と水資源の枯渇

カロリー供給の構造の変化については、動物由来の食料によるカロリー供給の割合が1961年（昭和36年）の15.4%から2007年（平成19年）の17.2%までやや増加しているものの、全体としては、穀物等の植物由来の食料生産の増加によるものと考えられます。

アジアにおけるカロリー供給の構造の変化を見ると、1960年頃から2007年にかけてカロリー供給総量が約1.5倍に増加し栄養状態が改善される傾向にある一方で、1970年（昭和45年）に動物由来の食料によるカロリー供給の割合は7%程度であったものが、2007年には15%まで上昇しています。この傾向は東アジアにおいて顕著であり、カロリー供給の総量は約2倍、動物由来の食料によるカロリー供給の割合は1970年の7%から2007年の21%まで3倍に上昇しています。

一般に、同じ水量を用いて畜産物と穀物を生産した場合、畜産物の方が非効率的であるとされており、水1m³で生産できる小麦が0.2~1.2kg、トウモロコシが0.3~2.0kgであるのに対して、牛肉は0.03~0.1kgとなっています。今後、2050年までの間に、特に東アジアを中心として、飼料穀物の需要増大に由来する穀物需要の増加が見込まれており、これによる水資源の欠乏が懸念されています。

(1) エネルギー供給と地球温暖化

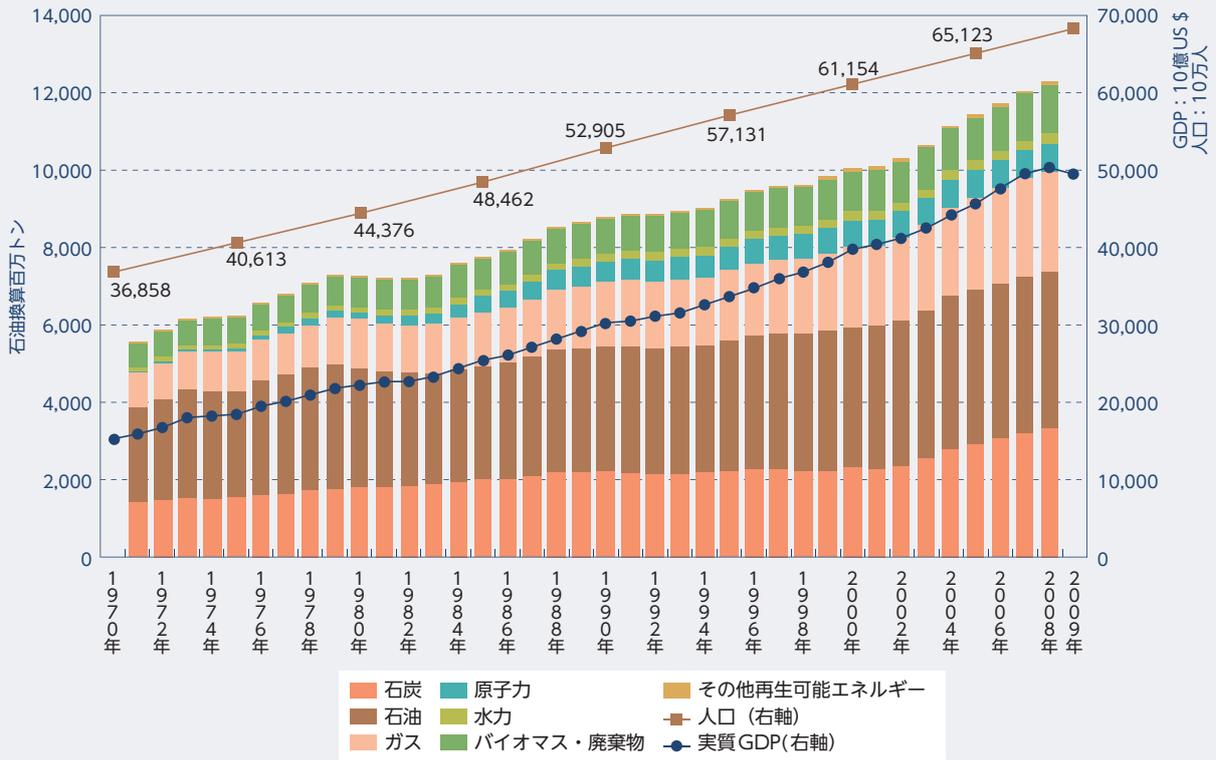
1971年（昭和46年）から2008年（平成20年）までの間に世界のエネルギー供給量は約2.2倍に増加しました。また、これをエネルギー源別に見ると、石炭・石油・天然ガスの占める割合は、1970年代から現在に至るまで8割以上を占めています。

また、世界の二酸化炭素濃度の測定結果に基づき我が国が算定している二酸化炭素分布情報によると、2009年の大気中の二酸化炭素の全球平均濃度は、過去最高水準となっていることがわかりました。

(2) バイオマスエネルギーの消費と森林資源の損失

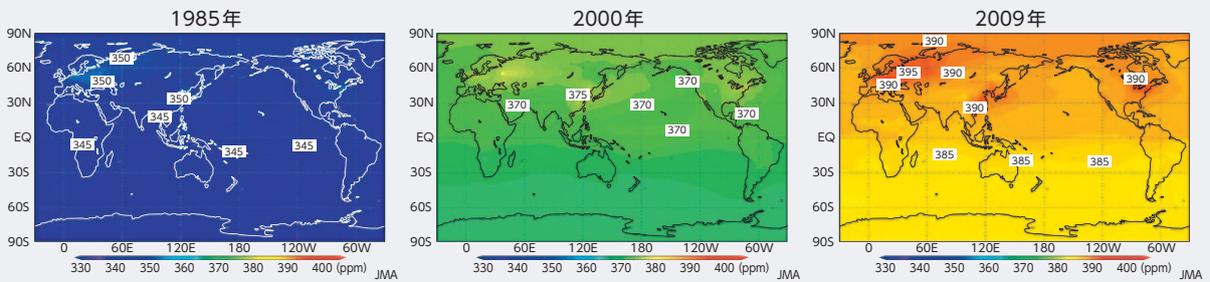
森林の薪炭材としての利用については、世界全体で毎年伐採されている34億m³の森林資源の内、その約半分が薪炭材として消費されています。特に、アフリカでは貧困を背景とした森林の薪炭材としての過剰利用

世界の人口、GDP、エネルギー供給の推移



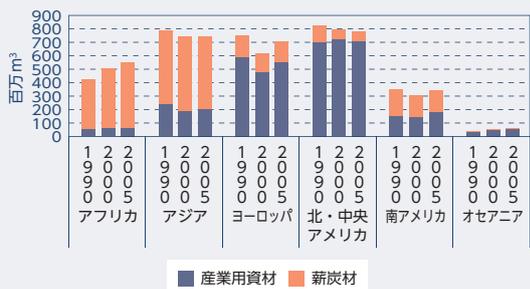
資料：IEA、国際連合人口部及び国際連合統計部資料より環境省作成

二酸化炭素濃度分布の経年変化



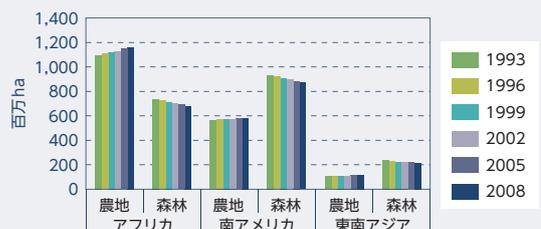
注：「二酸化炭素分布情報」は、世界各地の陸上や海上などで観測されたデータから、計算機を使って地球の様々な地域における濃度分布を推定したものの。
出典：気象庁「二酸化炭素分布情報」

森林伐採の内訳 (地域別)



資料：FAO [Forest Resources Assessment 2010] より環境省作成

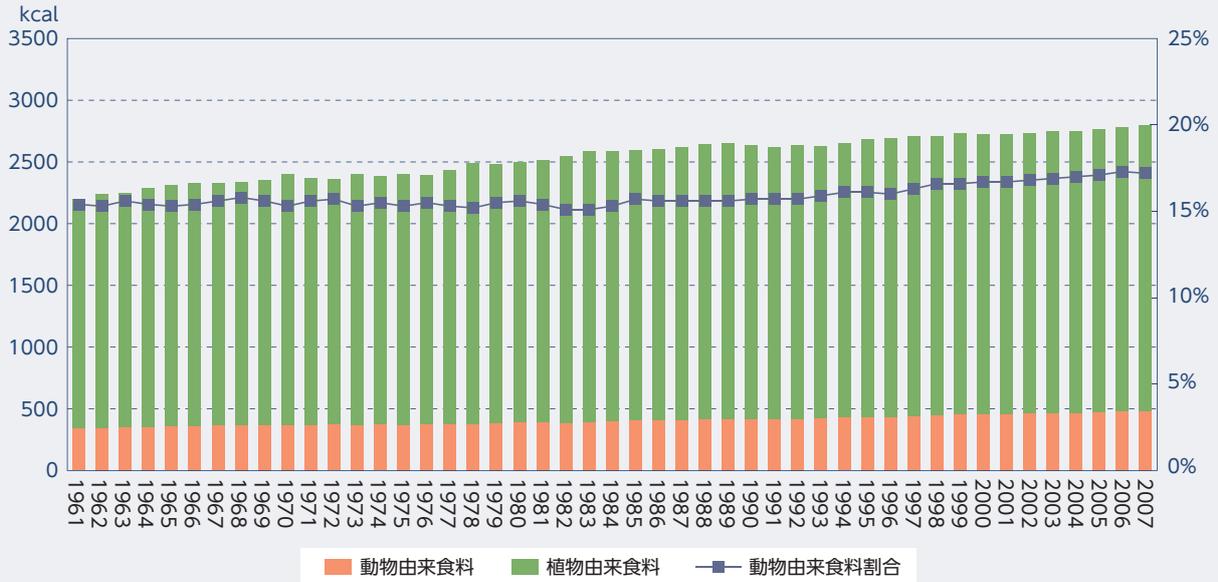
森林面積と農地面積の推移 (地域別)



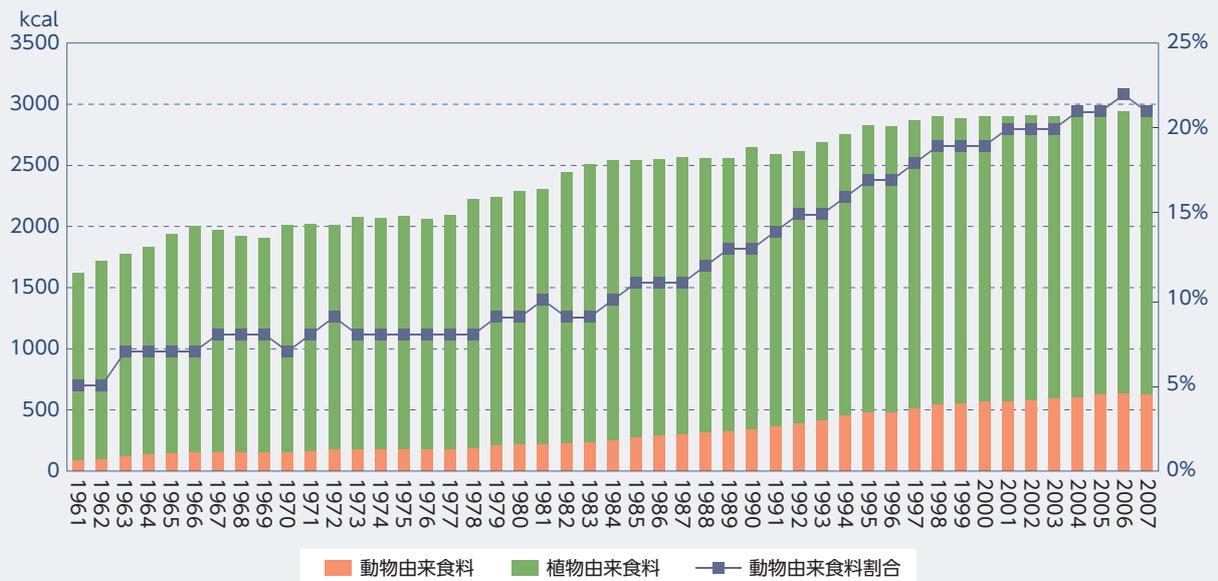
資料：FAO stat (2011年3月) より環境省作成



人口一人当たりのカロリー供給量推移 (世界)



人口一人当たりのカロリー供給量推移 (東アジア)

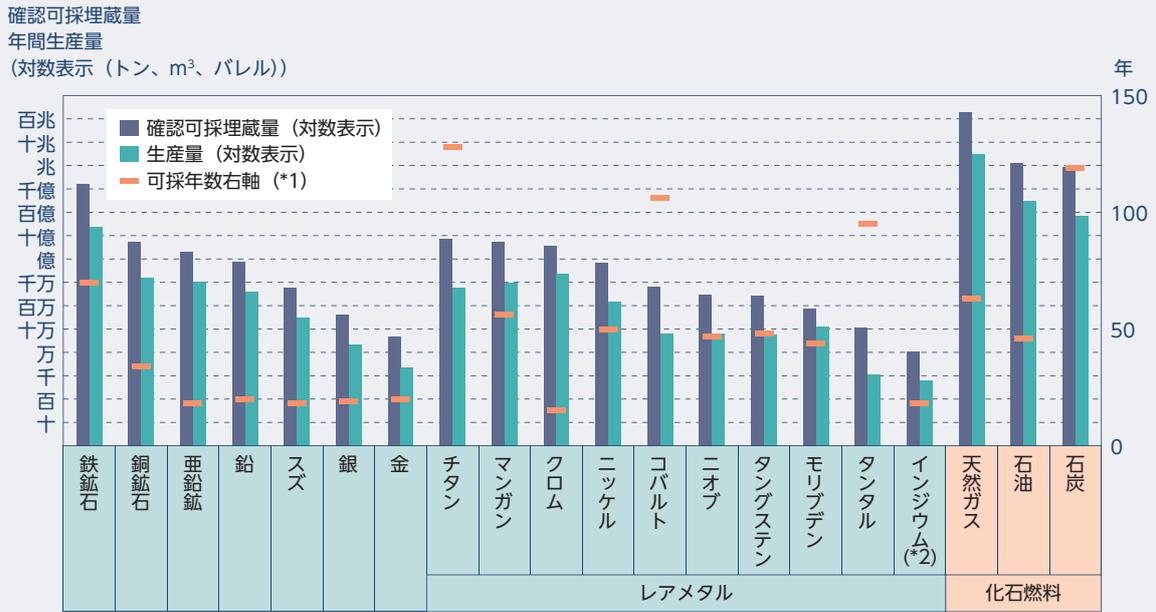


穀物の需要予測と水資源の枯渇状況

生産物	水1m ³ あたりの生産性		穀物の需要予測		水資源の枯渇状況
	Kg/m ³	Kcal/m ³	年間一人あたりの重量 (kg)		
小麦	0.2~1.2	660~4000	Food (食料)	Feed (飼料作物)	<p>■ 水に関する安全上の問題がないか、ほとんどない。 ■ 身体的な水問題に近づきつつある。 ■ 身体的な水問題が発生している。 ■ 経済的な水問題が発生している。 ■ データなし。</p> <p>Source : Based on Comprehensive Assessment of Water Management in Agriculture 2007.</p>
米	0.15~1.6	500~2000	Other (その他)		
トウモロコシ	0.3~2.0	1000~7000	世界		
牛肉	0.03~0.1	60~210	サブサハラ		

出典：UN World Water Assessment Programme [World Water Development Report 2009]

世界の主な地下資源の確認可採埋蔵量・年間生産量（左軸、対数表示）及びその可採年数（右軸）



大項目	レアメタル																化石燃料			
項目	鉄鉱石	銅鉱石	亜鉛鉱	鉛	スズ	銀	金	チタン	マンガン	クロム	ニッケル	コバルト	ニオブ	タングステン	モリブデン	タンタル	インジウム(*2)	天然ガス	石油	石炭
可採年数 (*1)	70	35	18	20	18	19	20	128	56	15	50	106	47	48	44	95	18	63	46	119
可採埋蔵量	160,000	540	200	79,000	5,600	400,000	47,000	730,000	540,000	350	71,000	6,600	2,900	2,800	8,700	110,000	11,000	187,490	1,333	826,000
生産量	2,300	15.8	11	3,900	307	21,400	2,350	5,720	9,600	23	1,430	62	62	58	200	1,160	600	2,990	29	6,940
単位	百万トン	百万トン	百万トン	千トン	千トン	トン	トン	千トン	千トン	百万トン	千トン	千トン	千トン	千トン	千トン	トン	トン	10億m ³	10億バレル	百万トン
備考	酸化物	酸化物	酸化物	純分	酸化物	純分	純分	酸化物	酸化物	純分	純分	純分	純分	純分	純分	純分	純分			

(*1) 可採年数は、確認可採埋蔵量を2009年の生産量で割った値。確認可採埋蔵量や生産量の変動により可採年数は変動する。

(*2) インジウムの確認可採埋蔵量のみ2007年の数値。

資料：U.S.Geological Survey [MINERAL COMMODITY SUMMARIES 2010] より環境省作成

(4) 地下資源の採掘と環境負荷

鉱物資源や化石燃料といった地下資源は有限であり、これらの枯渇性資源について、現時点での確認埋蔵量から年間生産量を割った可採掘年数は、鉄鉱石が70年、鉛が20年、銅が35年、金が20年、クロムが15年、石油が46年とされているように、その多くが100年を下回っています。

隠れたフローについて、鉱物資源として銅を例に考察します。銅鉱石の品位の低下は、銅の単位あたりの生産に伴う廃棄物や銅の精製に必要なエネルギーの増加を意味することから、鉱物資源の採掘に伴う環境負荷を評価するためには、これらの隠れたフローを含めた関与物質総量(TMR: Total Material Requirement)についても考慮する必要があります。TMRの推移を見ると、2001年以降、世界の銅鉱石の生産量に大きな変

化はないもののTMRの値は増加していると考えられ、銅鉱石の品位の低下に伴う環境負荷の影響が懸念されます。

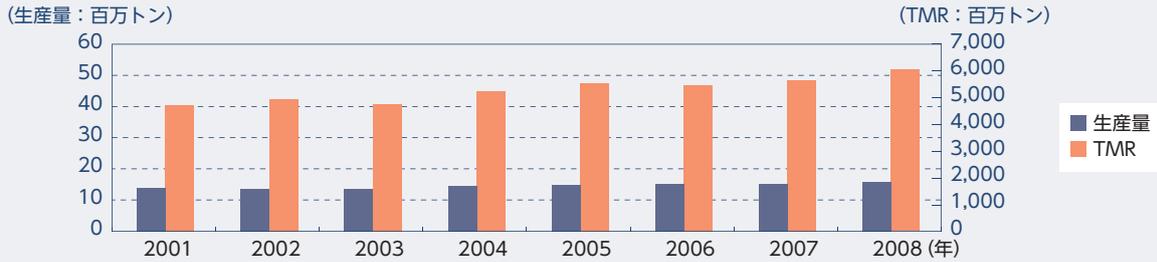
(5) 経済の発展と環境負荷

GDPの伸び率と二酸化炭素の排出量の増加率は、相対的にはデカップリングが進んでいる状況ですが、絶対的なデカップリングが進んでいるとはいえない状況にあります。

世界約140カ国について、GDPとWWFが2010年(平成22年)に公表したエコロジカルフットプリントの数値との相関を見てみると、一人あたりのGDPが高い国については、エコロジカルフットプリントの値も高い関係にあることがわかります。



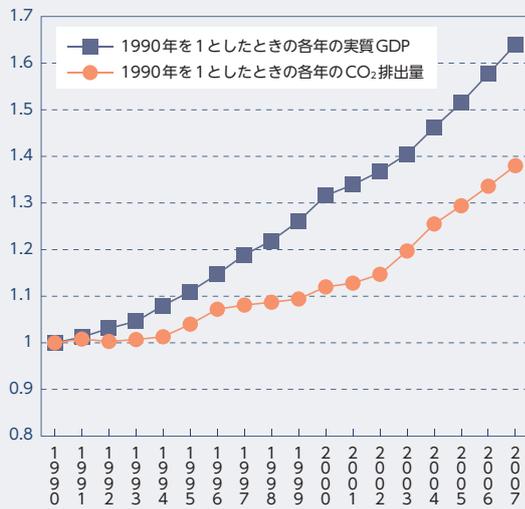
世界の銅鉱石の生産量と関与物質総量 (TMR) の推移



	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
生産量 (千トン)	13,700	13,600	13,600	14,600	15,000	15,100	15,400	15,700
TMR (百万トン)	4,713	4,941	4,749	5,256	5,525	5,461	5,649	6,050
推定 TMR 係数	344	363	349	360	368	362	367	385

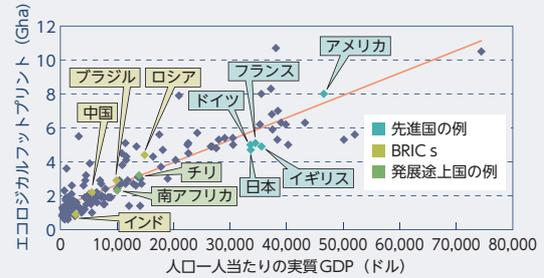
資料：独立行政法人物質・材料研究機構原田幸明他が算出した2004年時点のTMR係数を基に、わが国に輸入される銅鉱石の品位の低下率を考慮した環境省推計値

経済とCO₂排出量の相対的デカップリング



資料：国連統計部資料及びOECD factbookより環境省作成

国別一人当たりGDPとエコロジカルフットプリントの関係



資料：IMF統計及びグローバル・フットプリント・ネットワークより環境省作成

2 我が国の持続可能性と豊かさ

豊かさの測定には様々な課題があり、国内外で多くの研究や試みが行われています。豊かさは多元的なものとして捉えられ、主な要素として、物的生活水準(所得、消費、富)、健康、教育、安心・安全(経済的、身体的)等が挙げられています。

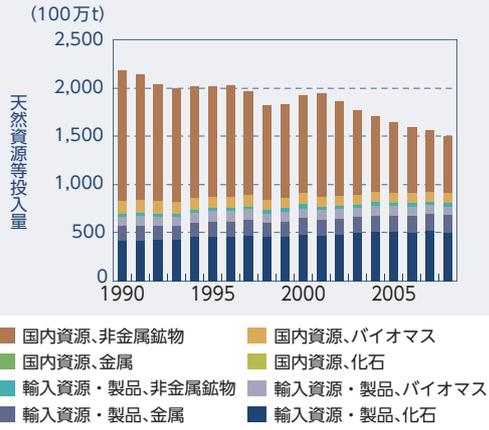
(1) 我が国の持続可能性の現状

国内の非金属鉱物資源の投入量の大きな減少等を背景に、天然資源等の投入量が1990年から2008年にかけて約22億トンから15億トンまで減少しています。また、これらを背景に、我が国においては、人々の生活や産業における資源の効率的な利用の程度を示す指標である資源生産性(単位GDPあたりの資源投入量)は増加傾向にあり、我が国の社会経済における天然資源の

消費のあり方に変化が見られています。

次に、経済活動に伴う環境負荷の例として、温室効果ガスの排出量について見てみましょう。平成21年度の温室効果ガスの総排出量(確定値)は、12億900万トン*(注：以下[*]は二酸化炭素換算)でした。これは、京都議定書の規定による基準年(1990年度。ただし、HFCs、PFCs、SF6については1995年。)の総排出量(12億6,100万トン*)と比べると、4.1%下回っています。平成20年度の総排出量と比べると、産業部門をはじめとする各部門の排出量が減少したことなどにより、5.7%減少しています。平成20年度と比べて平成21年度の排出量が減少した原因としては、平成20年10月に発生した金融危機の影響による景気後退に伴う、産業部門をはじめとする各部門のエネルギー需要の減少が平成21年まで続いたことなどが挙げられます。

国内資源、輸入資源の種類別天然資源等投入量



資料：貿易統計、資源・エネルギー統計等より環境省作成

天然資源投入量、GDP、資源生産性の推移

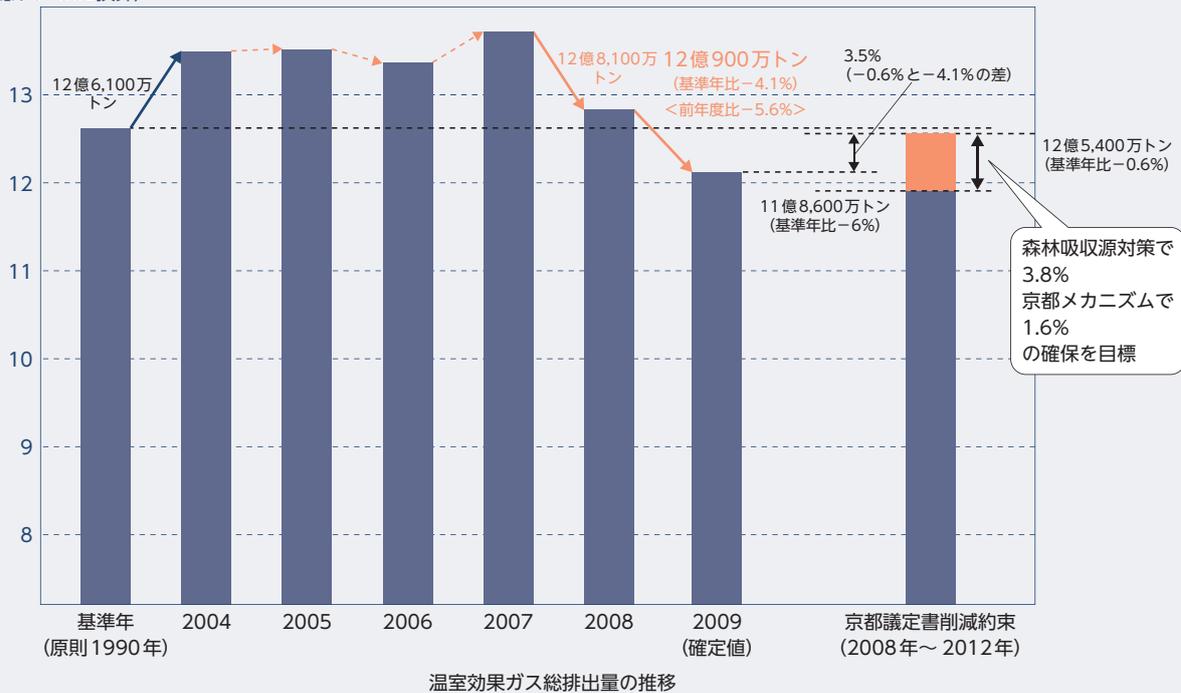


資料：貿易統計、資源・エネルギー統計等より環境省作成

わが国の温室効果ガス排出量

2009年度における我が国の排出量は、基準年比-4.1%、前年度比-5.6%。

排出量
(億トンCO₂換算)



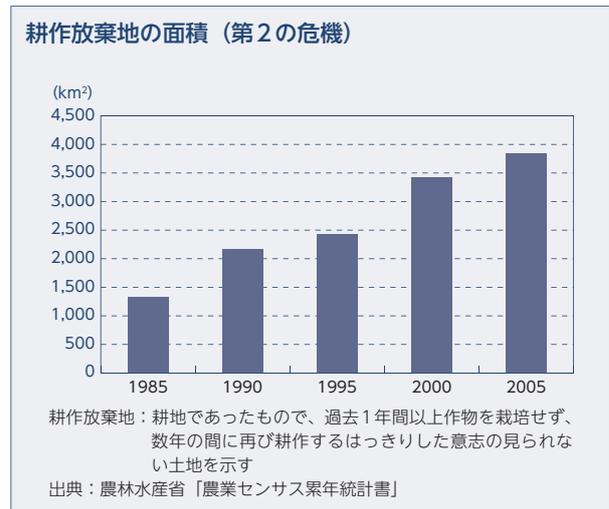
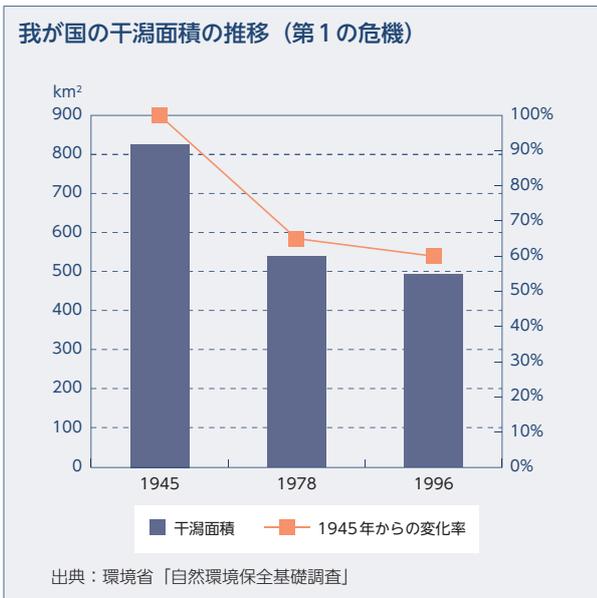
出典：環境省報道発表資料

最後に、我が国の自然資源のストックという視点から、生物多様性の状況について見てみましょう。

第1の危機（人間活動や開発による危機）として、干潟については、戦後まもなくの1945年頃に現存していた841km²の干潟が、1978年頃には34%が消滅して553km²となり、1996年頃には496km²まで減少して1945年頃に比べて41%の干潟が消滅しました。陸水域である湿原については、1900年頃から1996年頃の面積を比較すると約61%が消滅しています。

第2の危機（人間活動の縮小による危機）として、耕作放棄地の面積は1985年から2005年にかけて約2.9倍まで増加しています。

第3の危機（人間により持ち込まれたものによる危機）としての外来生物問題について、近年では、侵略的な外来種が我が国の自然環境の中に定着しつつある状況にあり、我が国固有の生態系への影響の増大も懸念されています。



(2) 豊かさの要素としての環境の質の状況

汚染のない環境は健康な生活を営むための基盤であり、美しい水、きれいな空気、豊かな緑といった良好な環境は、私たちの生活の質を高めるものであると考えられます。その環境の質を測定することは、環境の側面から見た豊かさの程度を知るための一つの指標となりうると考えられます。

豊かな日常生活を享受するに当たって多くの人が良好な大気環境を求めている中で、我が国の大気中の二酸化硫黄、二酸化窒素、一酸化窒素の濃度は減少しており、我が国の大気汚染の程度は改善に向かっています。

次に、我が国の水質について、水質汚濁に係る環境基準の達成率は、全体で87%と比較的良好な状況にあります。特に河川の水質改善が進んでおり、環境基準の達成率は92%に達しています。一方、内陸の湖沼については環境基準の達成率は53%と低く、有機物が多く富栄養状態にあると考えられます。

私たちの身の回りにある緑地の状況について見てみましょう。都市域に暮らす人々にとって最も身近な緑地の一つである都市公園等の面積は平成21年度末で全国計約116,667ha（98,568箇所）となっており、一人あたりの面積は約9.7m²/人となっています。また、我が国の森林面積は、国土面積の3分の2を占める約2500万haで推移しており、森林における樹木の幹部分の体積を表す森林蓄積量は人工林を中心に昭和41年から平成19年までの間に2倍以上増加しており森林資源が成熟しつつあると考えられます。

このような環境の改善に向けた取り組みや、比較的良好な環境の状態も背景にあって、自然とふれあいや環境条件が形成されるとともに、人々にも自然とふれあいを求めるような意識も向上しつつあると考えられます。国土交通省が実施している全国一級河川の水質現況調査結果において、多様な視点で河川の環境

の現況を総合的に評価する「今後の河川水質管理の指標」では、「川の中に入って遊びやすい」とランクされる河川が全国の一級河川の7割を超えています。また、環境省において全国でエコツアー等を実践している団体等を紹介するエコツアー総覧は、平成17年から運用を開始し、平成22年12月現在、登録されている事業者数は、開始当初の1.9倍の728事業者となり、登録されたエコツアーの累計も3.4倍の2,603件となるなど、自然に親しもうとする人々の意識は着実に高まっていると考えられます。

(3) 豊かさに関する多様な要素の状況と環境との関わり

豊かさの多様な要素に関し、平均余命のデータで見ると、我が国の寿命は戦後延び続け、昭和30年代には男性で65年前後、女性で70年前後であった寿命は、平成21年には男性で79.59年、女性で86.44年まで延びています。国民一人あたりのGDPと国民の寿命の関係を測定すると、一般的にはGDPの成長とともに寿命が延びる傾向にあります。一方、我が国においては、他の多くの国々の傾向とは異なり、GDPの成長は見られない時期においても平均寿命が延びています。

次に、暮らしの中での時間の使い方の変化について見てみると、昭和51年以降、平日の就業時間は8時間前後で推移して大きな変化はありませんが、土曜日・日曜日の就業時間は減少傾向にあり、逆に、昭和51年から平成18年までの間の余暇活動の時間は、土曜日では4.5時間から5.7時間、日曜日で6.3時間から6.8時間まで増加しています。

人と社会とのつながりの側面で見ると、近所好き合いの程度は年を経るごとに低下し、人のつながりが希薄化する傾向にあります。

このような中、環境の保全活動を通じて、人と人が互いに関わり合いを持ちうる傾向を見ることが出来

河川に生息している外来種 (1991 ~ 2005年)

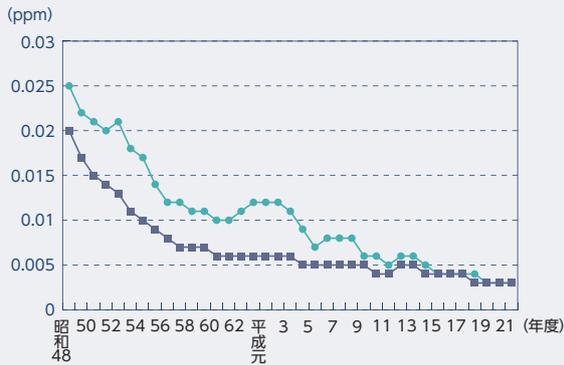


出典：OECD第3次対日環境保全成果レビュー（2010）

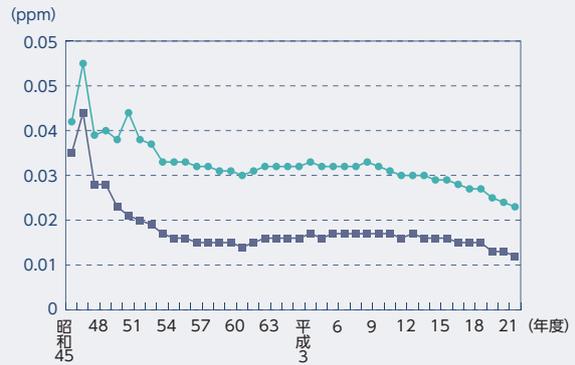


大気汚染物質濃度の推移

二氧化硫濃度の年平均値の推移



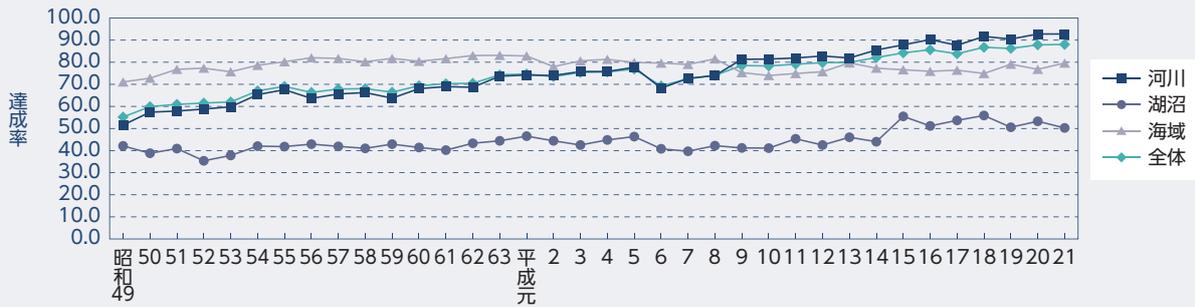
二酸化窒素の年平均の推移 (昭和45年度～平成21年度)



■ 一般局 ● 自排局

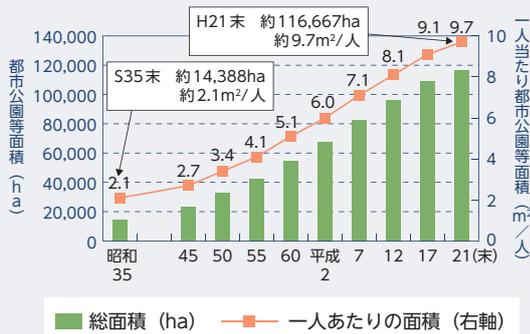
出典：環境省水・大気環境局「平成21年度大気汚染状況について（報道発表資料）」

環境基準達成率の推移 (BOD又はCOD)



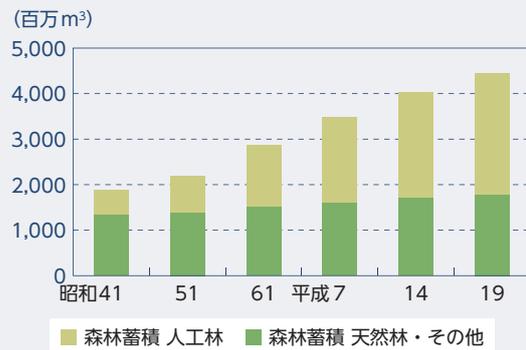
注1：河川はBOD、湖沼及び海域はCODである。
 注2：達成率 (%) = (達成水域数 / 類型指定水域数) × 100
 出典：環境省水・大気環境局水環境課「平成21年度公共用水域水質測定結果」

わが国の都市公園等の面積と箇所数の推移

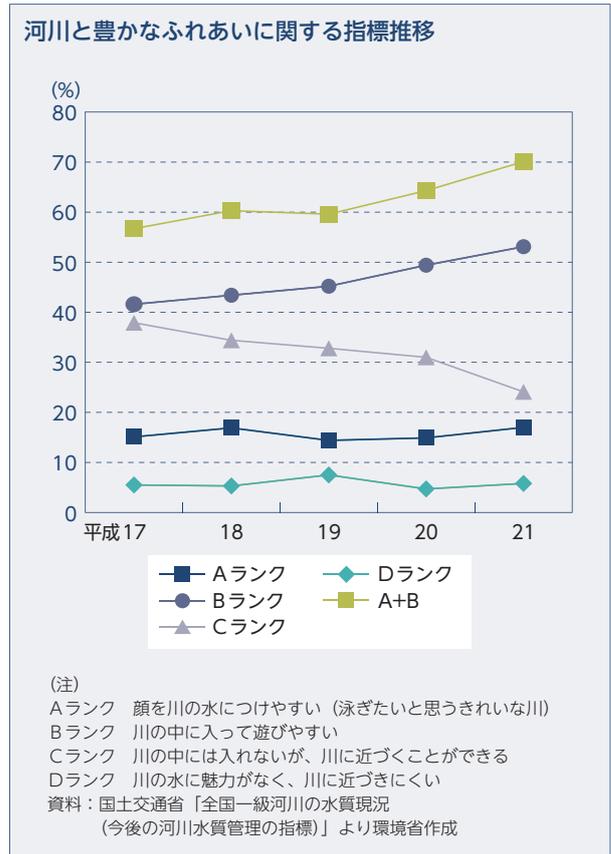
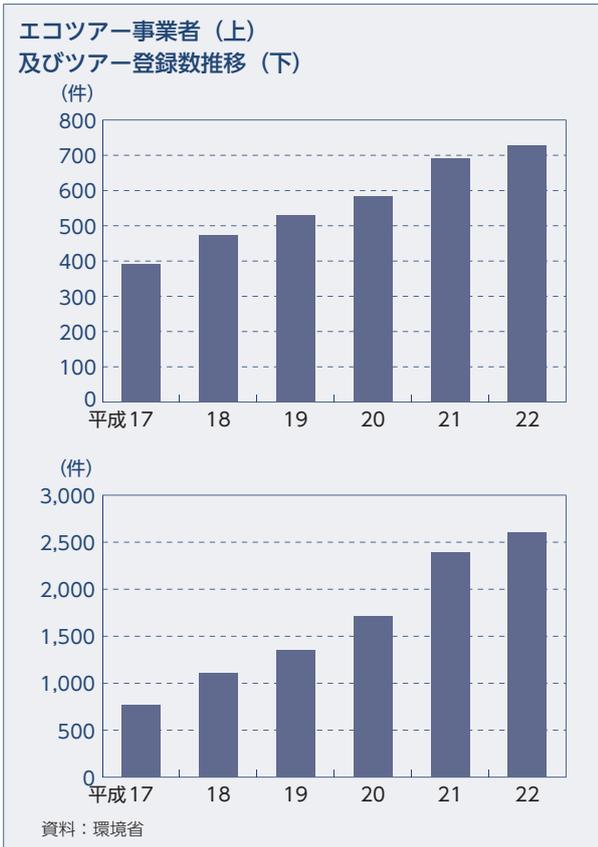


出典：国土交通省資料

森林蓄積量推移



出典：林野庁
 我が国の森林と森林経営の現状
 - モントリオール・プロセス第2回国別報告書 -



ます。自然や環境を守るためのボランティアをしている人は、地域や学校などの団体や家族と一緒に活動している割合が高く、個人と社会や家族といった人間同士の関わりの中でこれらの活動が行われている様子が見えてきます。特に、家族と一緒に自然や環境を守るためのボランティアを行っている人の割合は、他のボランティア活動における割合よりも高く、環境保全活動を通じた家族とのふれあいの場が提供されている側面もあると考えられます。また、環境保全を図る活動をするNPOの団体数は増加する傾向にあります。人々は、自らの暮らしに深い関わりを持つ環境という共通の関心事を通じて、社会の中でのつながりを確認することができると思えることができます。

我が国の国民生活選好度調査における「どの程度幸福か」に関する10段階評価の結果を見ると、我が国においては、5点及び7又は8点と答える人が多い傾向を

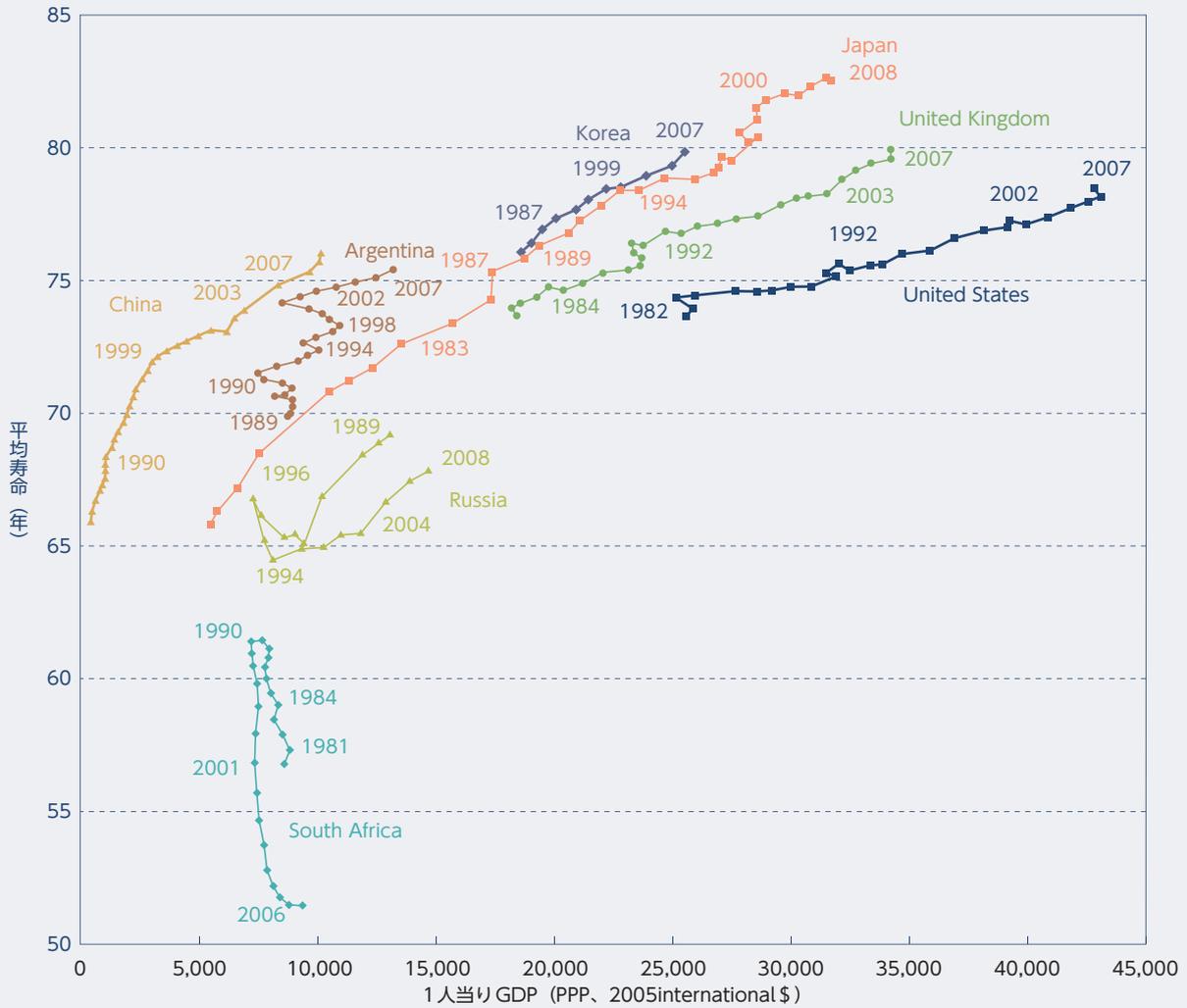
見ることが出来ます。

このような点差のピークが二つに分かれる傾向は、欧州における社会調査におけるイギリスやデンマークのように8点と答える人が最も多い傾向とは異なっており、我が国においては必ずしも多くの人が広く幸福であると感じている状況とはいえないと考えられます。

このように、豊かさの要素を掘り下げて考えると、経済活動の規模や物質的な生活水準だけを重視した考え方を取る場合に比べて、将来に向けた持続可能性と現在の豊かさとを同時に向上させていく可能性が開けてきます。持続可能性や豊かさの評価や測定に向けた取り組みの一層の進展が期待されるとともに、私たち一人一人自らが、望ましい豊かさとは何かについてより深く考えてみることも重要であると考えられます。

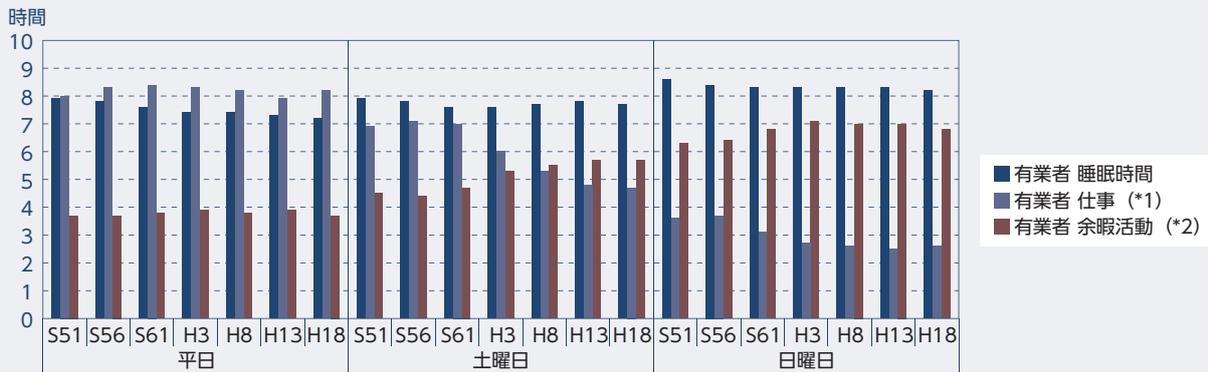


各国別一人あたりのGDPと寿命の関係



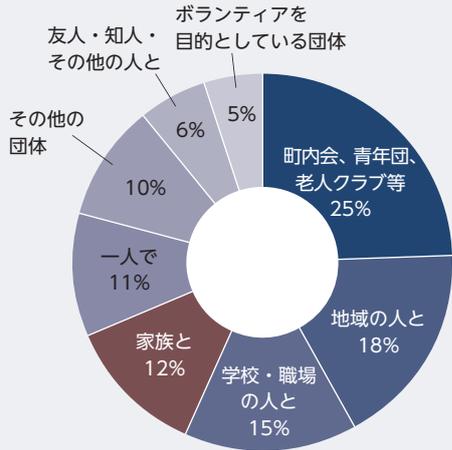
資料：世界銀行、World Development Indicators 2010より環境省作成

生活時間の使い方の推移（睡眠、就業、余暇）



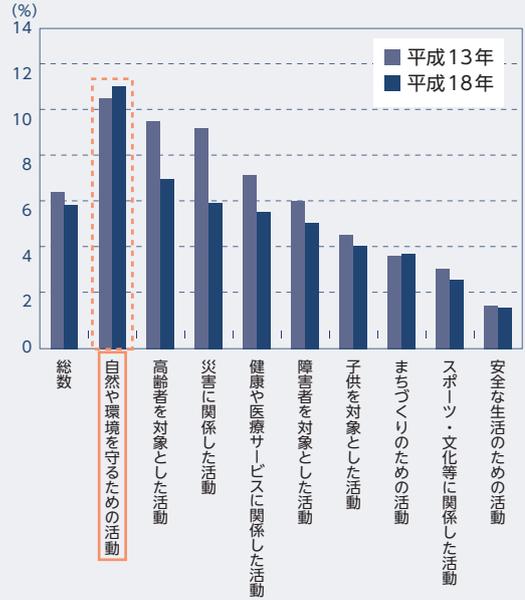
資料：平成18年度社会生活基本調査「男女、ふだんの就業状態、曜日、行動の種類別総平均時間の推移」より環境省作成
 (*1) 2次活動から仕事・通勤時間を合計したもの
 (*2) 3次活動から受診診療・その他を除いたもの

自然や環境を守るためのボランティア活動(活動の形態別)



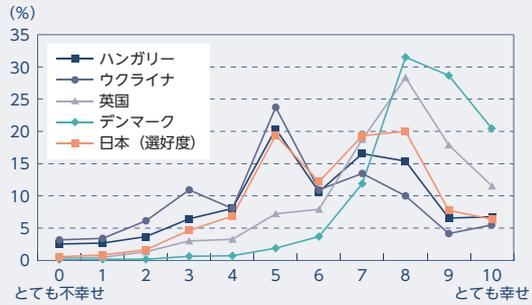
出典：総務省 社会生活基本調査（H18年度）より環境省作成

家族と一緒にボランティアをする人の割合(活動種類別)



出典：総務省 社会生活基本調査（H18、H13年度）より環境省作成

「どの程度幸福か」10段階評価(日本と欧州4カ国の比較)



資料：日本は国民生活選好度調査、欧州4カ国は欧州社会調査